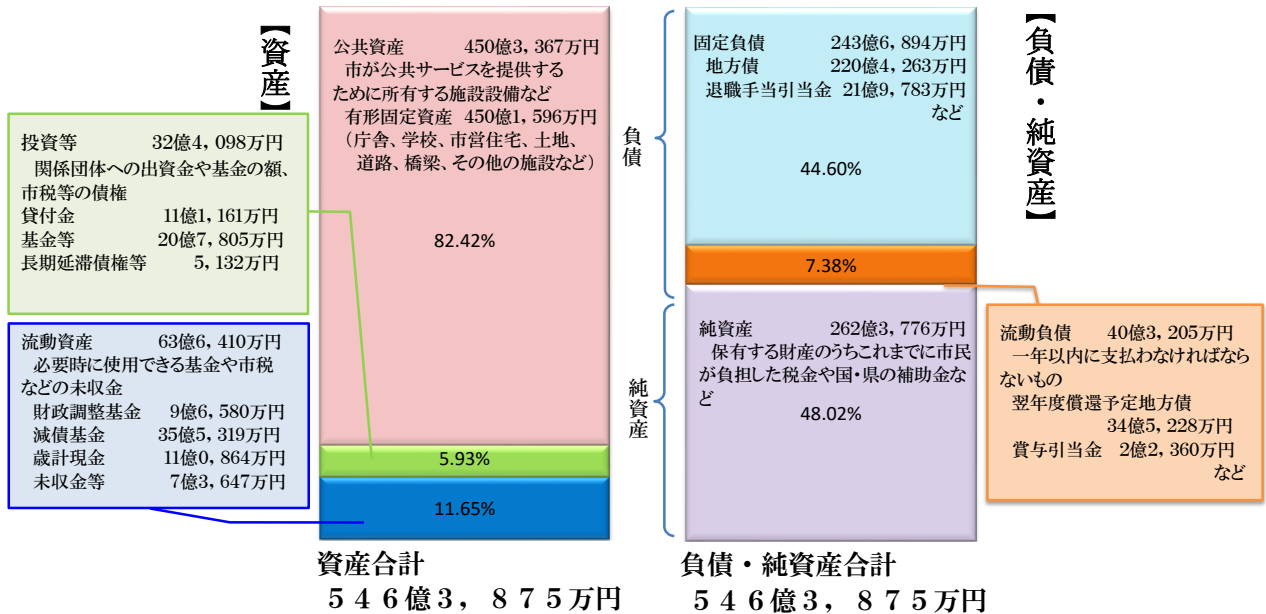


令和6年度普通会計 貸借対照表

貸借対照表とは…

市がどのような財産を持ち、その財産を所有するためにかかった費用を表したものです。

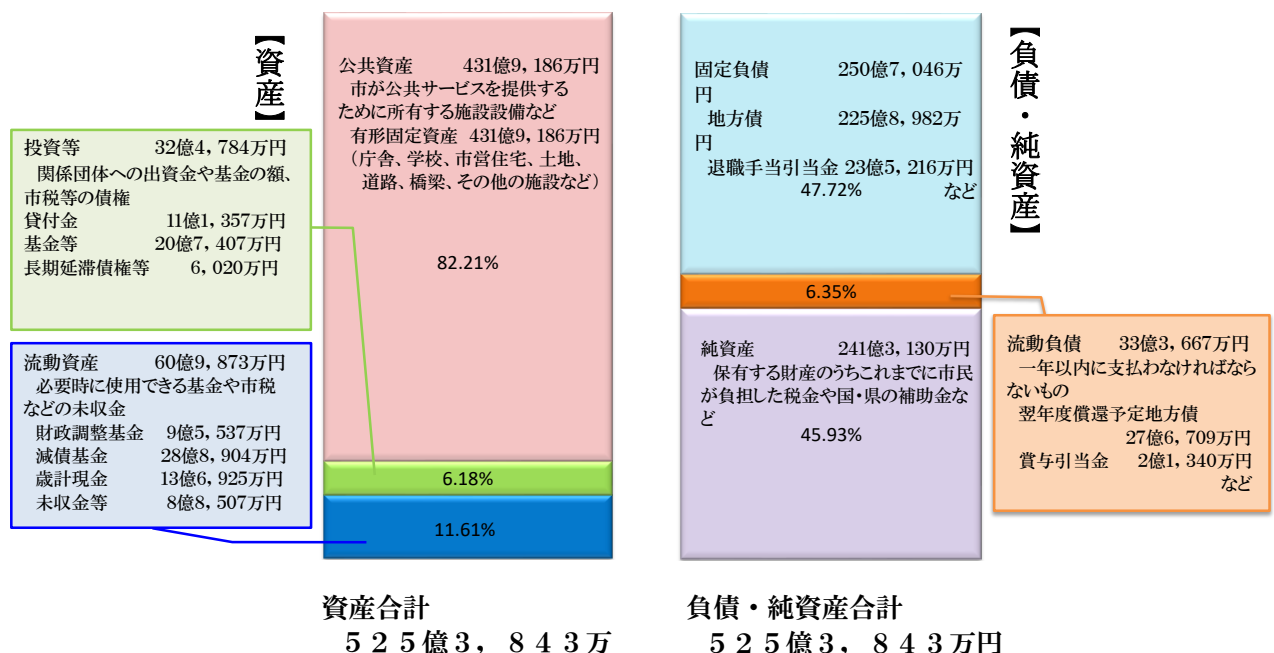
そのため、「資産」＝「負債」＋「純資産」という関係式が成り立ちます。



上記貸借対照表によると、資産では庁舎や学校などの公共資産が80%以上を占め、負債・純資産では負債が52%、純資産が48%程度であり、資産合計が前年度と比べ約21億円増えていることがわかります。公共資産が前年度と比べ約18億4千万円の増となっておりますが、復興に係る公共事業の増や災害公営住宅建設事業が主な要因となっております。また、財政調整基金では約5千万円、減債基金では約6億6千万円の積み立てを行い、復興事業や後年の起債償還の財源確保に努めました。負債では、災害復旧事業における地方債発行の減により、地方債が約5億5千万円の減となり、固定負債全体でも約7億円の減となっております。

人吉市では、上記の表にあるように有形固定資産が全体の80%以上を占め、公共施設の老朽化による改修や維持については大きな費用が必要となり、今後の課題でもあります。また、扶助費などの義務的経費の増、物価高騰による光熱水費などの物件費の増に加え、特に復興事業においては市単独での多額の財政負担が懸念されます。公共施設の改修等はその施設の統廃合も含めた今後の活用を十分に検討し、財源である地方債も交付税措置が70%の過疎対策事業債をうまく活用しながら計画的に行い、さらに既存事業の効率化・縮小による経常的な経費の抑制に向けた取り組みを行っていきます。

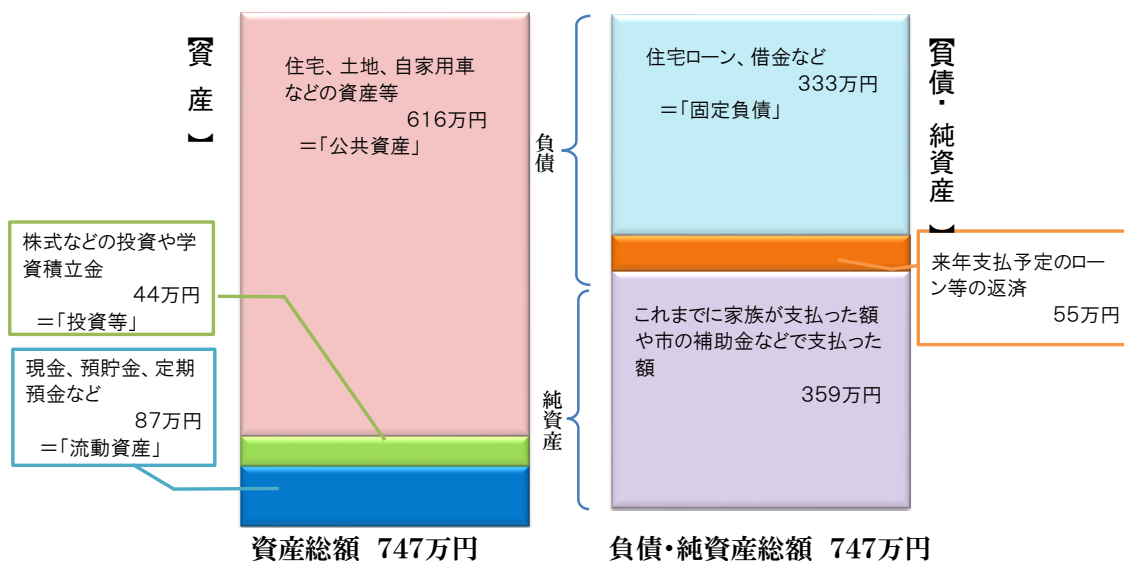
令和5年度普通会計 貸借対照表



*人吉市の貸借対照表を1世帯（4人家族）に換算すると…

令和7年3月31日時点の住民基本台帳人口(29,258人)で1人当たり換算した額をもとに算出しました。

1世帯(4人家族)の貸借対照表

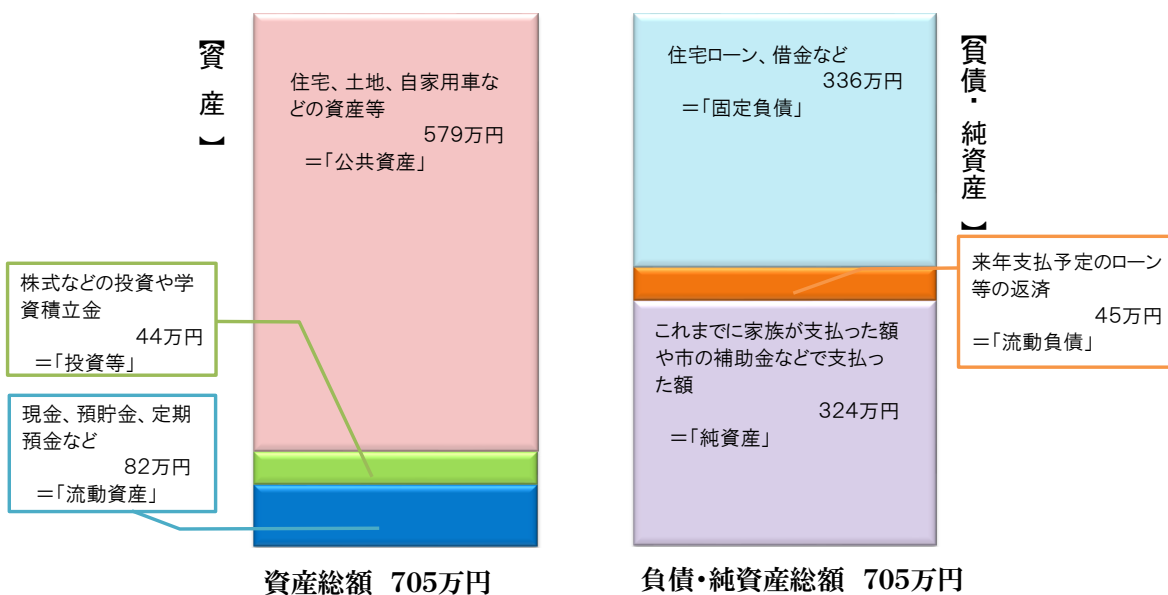


令和6年度は前年度と比較すると総額で42万円の増となっており、保有する資産の増加や人口減少により一人あたりの資産が37万円増えたことが主な要因です。
また、ローン返済等の負債は3万円減っているため、ローンや借金が多少減っていることがわかりますが、新たな資産の購入等へ回せる余裕はなく、少しでも現金預金を増やすよう節約が必要な状況です。また、資金調達のために借金をするとしても来年度の支払いなども含めて将来を見据えた計画が必要といえます。

1世帯(4人家族)の貸借対照表



令和6年3月31日時点人口
29,824人





1 人吉市の一般会計等財務書類(令和6年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、186万8千円です。
市民1人当たりの負債は、97万1千円です。
(R7.3.31住民基本台帳人口:29,258人)

資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

期首(5年度末)資金残高

13億7千万円

当期収支

△2億6千万円

【内訳】

業務活動収支	18億8千万円
投資活動収支	△22億8千万円
財務活動収支	1億4千万円

期末(6年度末)資金残高

11億1千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示しており、災害復旧事業が減少したため、業務活動収支はプラスとなりました。

投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、復興に係る公共施設等整備費の増加や、くま川鉄道の災害復旧事業に係る貸付金10億円が影響し、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、地方債の発行が償還を上回り、プラスとなっています。

行政コスト計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

経常行政コスト・・・①

155億3千万円

【内訳】

人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	34億4千万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	30億2千万円
移転支出的なコスト 児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	87億6千万円
その他のコスト 地方債の利子など	3億1千万円

経常収益・・・②

12億円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト(①-②)・・・A

143億3千万円

臨時損益・・・B

5億3千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)

148億6千万円

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。1年間のコスト総額は155億3千万円で、市民1人当たり53万円となっています。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

借方		貸方	
資産	546億4千万円	負債	284億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	450億3千万円	固定負債	243億7千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	32億4千万円	流動負債	40億3千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	63億7千万円	純資産	262億4千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	11億1千万円		
未収金	7億5千万円		

純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

期首(5年度末)純資産残高

241億3千万円

当期変動高

21億1千万円

【内訳】

純行政コスト	△148億6千万円
財源(税収等・国県等補助金)	193億1千万円
その他の変動	△23億4千万円

期末(6年度末)純資産残高

262億4千万円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約48%、将来世代への負担となっているもの(負債)が約52%ということを表しています。

市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを提供するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計
公共用地先行取得事業特別会計